

消費税率改正前に確認しておきたい！

医療機関における 消費税の実務と留意点

日時 平成31年3月18日(月) 10:00～16:00
計5時間(1日間)

対象 医療機関等の方

税理士法人ブレインパートナー 代表社員
公認会計士・税理士
認定登録 医療経営コンサルタント

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師

矢野 厚登 氏

**本セミナー
のポイント**

医療機関における消費税の特徴をはじめ、特に重要な「課税・非課税」「基準期間・特例期間」の判定や、実際の申告書類の書き方の要点について、経験豊富な講師よりわかりやすく解説します。

講義項目

1. 消費税のしくみ

消費税の主旨・課税のしくみ
医療機関における消費税の特徴

2. 課税取引・非課税取引

課税・非課税・不課税の概要

3. 納税義務者

納税義務の免除（課税事業者と免税事業者）
基準期間・特定期間
新設法人の特例
課税事業者の選択

4. 仕入税額控除

仕入税額控除の体系
一般課税(1)…全額控除方式
一般課税(2)…個別対応方式・一括比例配分方式
簡易課税…みなし仕入率
その他の控除

5. 課税期間・申告・納付

課税期間 申告・納付 中間申告
仮決算による申告 任意の中間申告制度
輸入取引の場合の申告・納付

6. 医療に関する消費税の課否判定

予防接種	労働災害保険収入
健康診断	社会保険診療収入
診断書作成	自賠責保険収入
差額ベッド代	妊娠検査・入院
人工妊娠中絶	訪問看護
美容整形	クレジット等手数料
自由診療	等
初診料	
人件費	
医薬品・医療用具販売	等

7. 消費税の特例

棚卸資産に係る消費税額の調整
課税売上割合の著しい変動
調整対象固定資産を転用した場合の消費税額の調整

8. 申告書類の書き方の要点

本則課税の場合
簡易課税の場合
本則・簡易課税 共通事項
演習

※電卓を必ずお持ち下さい

ご参加のおすすめ

医療機関における消費税の会計処理は非常に複雑であり、税務申告・納税を適切に進めるには、基礎知識はもちろん、間違えやすいポイントを把握しておくことも重要です。

本講座では、医療機関における消費税の特徴をはじめ、特に重要な「課税・非課税」「基準期間・特例期間」の判定や、実際の申告書類の書き方の要点について、経験豊富な講師よりわかりやすく解説します。

講師紹介

税理士法人ブレインパートナー 代表社員
公認会計士・税理士
認定登録 医療経営コンサルタント

ひろと
矢野 厚登 氏

昭和62年 京都大学法学部卒。金融機関に入職。
平成4年 監査法人トーマツ名古屋事務所入社。
株式会社公開支援、企業戦略・経営計画策定業務に従事。
平成9年 ㈱ブレインパートナー設立。代表取締役就任。
平成20年 税理士法人ブレインパートナー設立。代表社員就任。
「医療・介護に特化した会計士事務所」として、数多くの医療機関等の支援を行なっている。

【著書】「数字に弱い人のための合理的意思決定入門」(PHP 出版)
「介護保険と病院経営」(ぎょうせい)
「病医院の経営・会計・税務」(TKC 出版) 等

日時：平成31年3月18日(月) 10:00～16:00
計5時間(1日間)

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東横1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照

参加料: (1名につき)	参加料	消費税等	合計
日本経営協会 会員	28,000円	2,240円	30,240円
一般	30,000円	2,400円	32,400円

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等
下記へお申込み下さい。

折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。
(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

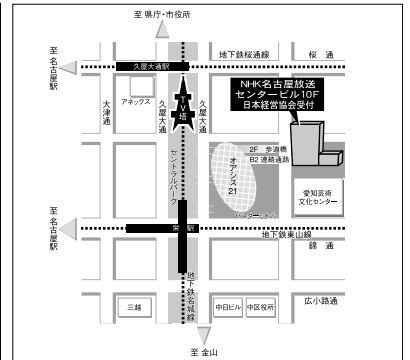
キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/竹本・里見)
〒461-0005 名古屋市中区東横1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(6分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60012210

「医療機関における 消費税の実務と留意点」参加申込書

H31/3.18

年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () - ()		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	FAX () - ()		ご氏名 (印)
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
<通信欄>	<ご記入(シ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前		

<注>太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©